

5．今後の課題

平成 14 年度は、参加者募集、実験前調査の実施、リスクメッセージ準備など社会実験の準備を行った。平成 15 年度は、これらを踏まえて実際にリスクコミュニケーションを行う予定である。なお、今後のリスクコミュニケーションの実施にあたっては、以下の課題を検討しなければならないと考えている。

(1) 参加者の意見の尊重

アンケート回答者の多くが、このような調査や議論の場の意味について疑問をもっていることから、社会実験のテーマ選定や進め方については最大限参加者の意見を尊重する方法をとる。リスクコミュニケーション開始後においても、随時参加者と議論し、要望を取り入れる努力が必要である。

(2) 分かりやすく信頼される情報提供

リスク情報の提供では、分かりやすさと同時に情報提供者の信頼性が重視されていたことから、参加者の協力を得て、分かりやすく信頼されるリスク情報を作成する。参加者の視点を取り入れることで、住民の理解力への配慮と同時に、情報提供における偏りの排除を目指す。

(3) 多様な参加者を得るための努力

応募者が少ないことや、臨界事故後の様々な取り組みへの参加が少ないことを踏まえ、参加者とのコミュニケーションだけでなく、より多くの住民とのコミュニケーションツールとしてニュースレターを発行するとともに、公開シンポジウムによって広く住民が参加できる場を設ける。また、マスメディアや市民団体等への積極的に情報を提供し、住民の関心喚起に努める。

(4) 異なる視点での評価

平成 15 年度には、当初より検討していた市民団体やマスメディア等の参加を得て、多様な視点でのリスクコミュニケーションの評価を行う。